

# 平成29年度愛知県地域職業訓練実施計画（総合計画）

平成29年4月1日

愛 知 県  
高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部  
愛 知 労 働 局

## 1 総説

### (1) 計画のねらい

この計画は、国及び愛知県が実施する職業訓練（以下「公的職業訓練」という。）が、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「支援法」という。）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第4条第1項により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）や職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき実施する公共職業訓練（離職者訓練、学卒者訓練等）等多岐にわたることから、国及び愛知県が一体となって、特定求職者を含む求職者に対する職業訓練受講の機会を十分に確保し、実施するための必要な事項を定めたものである。

※公的職業訓練の内訳及び実施主体

・求職者支援訓練

国（愛知労働局）

・公共職業訓練

愛知県

国（独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部〈中部職業能力開発促進センター〉）

### (2) 計画期間

計画期間は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までとする。

### (3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況を踏まえ、改訂する。

## 2 労働市場の動向と課題等

### (1) 労働市場の動向と課題

愛知県下の雇用失業情勢については、有効求人倍率が高水準で推移するなど、引き続き緩やかな改善基調にあり、求職者は減少傾向が見られるところであるが、介護関連や建設関連をはじめとした人手不足職種への円滑な労働移動、職業あっせんが課題となっている。

また、雇用者に占める非正規雇用労働者の割合は依然として上昇しており、これら非正規雇用労働者対策と併せて、若年者、女性、障害者等の職業能力の開発、育成が強く求められている。

### (2) 平成28年度における公的職業訓練をめぐる状況

雇用失業情勢が改善傾向で推移していることから、職業訓練の受講希望者は減少傾向にあり、平成28年4月から平成28年12月末までの新規求職者のうち特定求職者に該当する可能性のある者の数は、愛知県で77,833人となっている。

平成28年度の職業訓練の受講者は次のとおり。（平成29年1月末現在）

#### ① 公共職業訓練

離職者訓練（施設内訓練） 921人

|               |         |        |
|---------------|---------|--------|
| 〃             | (委託訓練)  | 3,653人 |
| 在職者訓練         |         | 4,905人 |
| 学卒者訓練         |         | 162人   |
| 障害者訓練 (施設内訓練) |         | 133人   |
| 〃             | (委託訓練)  | 377人   |
| 〃             | (在職者訓練) | 33人    |

② 求職者支援訓練

|       |      |
|-------|------|
| 基礎コース | 101人 |
| 実践コース | 544人 |

平成28年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

① 公共職業訓練（離職者訓練）※1

|       |       |
|-------|-------|
| 施設内訓練 | 81.4% |
| 委託訓練  | 69.8% |

② 求職者支援訓練 ※2

|       |       |
|-------|-------|
| 基礎コース | 52.2% |
| 実践コース | 50.4% |

※1 平成28年4月から平成28年9月末までに修了した訓練の訓練修了後3ヶ月後の雇用保険適用相当就職による就職率

※2 平成28年4月から平成28年8月末までに修了した訓練の訓練修了後3ヶ月後の雇用保険適用就職による就職率（速報値）

### 3 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 実施方針

雇用失業情勢は引き続き改善が見込まれる中、産業界の人材ニーズや求職者の訓練ニーズに対応しつつ、人材不足が深刻な分野や航空機製造を始めとした成長が見込まれる分野における人材育成に重点を置いて訓練を実施する。

また、愛知県内における公的職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう公共職業訓練と求職者支援訓練について総合的に計画を策定する。

さらに、愛知労働局、愛知県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部（以下「機構愛知支部」という。）をはじめとする行政機関、地方自治体、訓練実施機関や労使団体等の幅広い連携・協力関係を密にして、愛知県の人材育成に取り組むこととする。

(2) 公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数等

①施設内訓練

離職者や転職者を対象に、就職に必要な基礎的な技能や技術を身につけるため、モノづくり分野、建築分野を基本とした6ヶ月から1年の訓練を実施する。

また、女性の活躍促進として、一部において託児サービスを付加した職業訓練を実施する。これらの訓練受講者の就職率は80%以上を目指す。

◇愛知県

| 施設名         | 定員   | 主な科目名          |
|-------------|------|----------------|
| 名古屋高等技術専門学校 | 120名 | モノづくり総合科、建築総合科 |

|             |      |                      |
|-------------|------|----------------------|
| 岡崎高等技術専門学校  | 120名 | モノづくり総合科、造園施工科、造園管理科 |
| 一宮高等技術専門学校  | 60名  | 電気機器科、総合造園科          |
| 窯業高等技術専門学校  | 50名  | 陶磁器科                 |
| 高浜高等技術専門学校  | 50名  | 電気工事科、住宅総合科          |
| 東三河高等技術専門学校 | 120名 | 建築総合科                |
| 合 計         | 520名 |                      |

◇機構愛知支部

| 施設名                      | 定員   | 主な科目名  |
|--------------------------|------|--|
| 中部職業能力開発促進センター           | 546名 | テクニカルメタルワーク科、CAD／CAM技術科（射出成形金型コース、プレス成形金型コース）、機械加工技術科、機械設計科、住宅診断サービス科、電気設備技術科、スマート生産サポート科、電気設備技術科（デュアル）、組込みマイコン技術科（デュアル） |
| 中部職業能力開発促進センター<br>港湾労働分所 | 100名 | クレーン運転科、物流機械運転科  |
| 合 計                      | 646名 |  |

②委託訓練

- ・求職者の就職を支援するため、雇用保険の受給者等を対象として、雇用セーフティネット対策訓練（離職者等再就職訓練、委託型デュアルシステム訓練等）を専修学校等の民間教育訓練機関等に委託して実施する。
- ・重点分野として人手不足が深刻な介護分野や建設分野を始め、対象者の訓練ニーズに応じたPC系、情報技術系、医療事務系、ビジネス系等の訓練を実施する。
- ・平成29年度より新たにコンソーシアム事業で作成されたモデルカリキュラムを活用した訓練コースとして、情報技術系の訓練を実施する。
- ・女性の活躍促進として、託児サービスを付加した職業訓練を実施する。
- ・学卒未内定者、定住外国人等、多様なニーズに配慮した職業訓練を実施する。
- ・これらの訓練受講者の就職率は75%以上を目指す。

◇愛知県

| 区 分                     | 定員     | 主な科目名又は重点分野                          |
|-------------------------|--------|--------------------------------------|
| 知識等習得コース(3ヶ月)           | 3,940名 | PC系、情報技術系、医療事務系、介護系、ビジネス系、その他(デザイン等) |
| コンソーシアムカリキュラム活用コース(9ヶ月) | 20名    | 情報技術系                                |
| 就農訓練コース(9ヶ月)            | 30名    | 農業科                                  |
| 資格取得コース(2年)             | 230名   | 介護福祉士養成科、保育士養成科                      |
| 定住外国人向けコース(3ヶ月)         | 60名    | 介護系                                  |

|                  |        |                 |
|------------------|--------|-----------------|
| 建設人材育成コース(3ヶ月)   | 45名    | サービス系           |
| デュアルシステム訓練(6ヶ月)  | 255名   | 情報技術系、介護系、サービス系 |
| 就職困難な学生向け訓練(1ヶ月) | 30名    | ビジネス系           |
| 合計               | 4,610名 |                 |

(3) 公共職業訓練（在職者訓練）の対象者数等

①施設内訓練

現在職業に就いている方を対象として、急速な技術の進歩や産業構造の変化の中でより一層の職業能力の向上を目指す新しい知識や技術を身につけるための短期間の訓練を実施する。

◇愛知県

| 施設名         | 定員   | 主な講座名       |
|-------------|------|-------------|
| 名古屋高等技術専門学校 | 185名 | 建築CAD入門ほか   |
| 岡崎高等技術専門学校  | 180名 | 機械CAD製図ほか   |
| 一宮高等技術専門学校  | 20名  | 電気工事士養成講座ほか |
| 窯業高等技術専門学校  | 20名  | 釉薬調合ほか      |
| 高浜高等技術専門学校  | 50名  | 電気工事士技能講座ほか |
| 東三河高等技術専門学校 | 175名 | 建築CAD講座ほか   |
| 合計          | 630名 |             |

◇機構愛知支部

| 施設名                      | 定員     | 主な科目名  |
|--------------------------|--------|--|
| 中部職業能力開発促進センター           | 5,765名 | 生産技術科、制御技術科、産業技術科、電気エネルギー制御科、電気技術科、電子技術科、電子情報技術科、建築科、建築設備科 |
| 中部職業能力開発促進センター<br>港湾労働分所 | 330名   | 港湾荷役科、クレーン運転科  |
| 合計                       | 6,095名 |  |

(4) 公共職業訓練（学卒者訓練）の対象者数等

①施設内訓練

モノづくり分野、建築分野、港湾物流分野を基本に、中学、高校等の新規卒業者を始めとした若年者を対象として、職業に就くために必要となる知識と技術を身につけるための訓練を実施する。

これらの訓練受講者の就職率は95%以上を目指す。

◇愛知県

| 施設名         | 定員   | 主な科目名          |
|-------------|------|----------------|
| 名古屋高等技術専門学校 | 120名 | モノづくり総合科、建築総合科 |
| 岡崎高等技術専門学校  | 40名  | モノづくり総合科       |
| 東三河高等技術専門学校 | 40名  | 建築総合科          |
| 合計          | 200名 |                |

◇機構愛知支部

| 施設名                      | 定員  | 主な科目名 |
|--------------------------|-----|-------|
| 中部職業能力開発促進センター<br>港湾労働分所 | 30名 | 港湾荷役科 |
| 合計                       | 30名 |       |

(5) 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

障害のある方の職業的自立を支援するため、各人の能力や適性に応じた、基礎的な技能や技術を身につけるため、訓練を実施する。

平成29年度は、新たに、名古屋高等技術専門校及び岡崎高等技術専門校に、知的障害者対象の総合実務科を設置する。

①施設内訓練

◇愛知県

| 施設名          | 定員   | 主な科目名                             |
|--------------|------|-----------------------------------|
| 愛知障害者職業能力開発校 | 125名 | ITスキル科、OAビジネス科、CAD設計科、デザイン科、総合実務科 |
| 春日台職業訓練校     | 50名  | 機械科、縫製科、紙器製造科                     |
| 名古屋高等技術専門校   | 10名  | 総合実務科                             |
| 岡崎高等技術専門校    | 10名  | 総合実務科                             |
| 合計           | 195名 |                                   |

②委託訓練

◇愛知県

| 施設名          | 定員   | 主な科目名       |
|--------------|------|-------------|
| 愛知障害者職業能力開発校 | 300名 | 知能・技能習得コース等 |
| 名古屋高等技術専門校   | 25名  | 食品加工科、生産実務科 |
| 合計           | 325名 |             |

③在職者訓練

◇愛知県

| 施設名          | 定員  | 主な講座名  |
|--------------|-----|--|
| 愛知障害者職業能力開発校 | 50名 | 機械CAD入門、フォトショップ基礎、Excelマクロ/VBA応用、イラストレータ基礎、パワーポイント2013など |
| 合計           | 50名 |  |

(6) 求職者支援訓練の対象者数等

①実施規模と分野

平成29年度においては、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう1,100人程度に訓

練機会を提供するため、訓練認定規模 1,750 人を上限とする。

訓練内容としては、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）の割合を 30%とし、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を 70%とする。

その際、成長分野、人材不足分野とされている農業系、航空機製造系、建設関連系を地域ニーズ枠とし、重点に置くなど、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。

なお、介護分野においては、名古屋市以外の地域における訓練機関について地域ニーズ枠として優先的に認定ができるものとし、県内各地域における介護訓練受講の機会の確保を図ることとする。

また、女性の活躍推進、ひとり親に対する就業対策として、育児中の女性等が訓練を受講しやすくなるよう託児サービス支援付き訓練コースや短時間訓練コースの創設など、対象者の特性、訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

平成 29 年度の訓練認定規模、割合は以下のとおりとする。

|   | 訓練認定規模        | 割合    |
|---|---------------|-------|
| 基礎コース   | 525人          | 30%   |
| 実践コース   | 1,225人        | 70%   |
| 医療事務系   | 120人          | (10%) |
| 介護系<br>(うち地域ニーズ枠)                                   | 370人<br>(40人) | (30%) |
| その他   | 735人          | (60%) |
| 理美容系  | 150人          | [20%] |
| 理美容系以外  | 585人          | [80%] |
| 【地域ニーズ枠】農業系、航空機製造系、建設関連系(軀体系技能者コース、重機オペレーターコースに限る。) | 100人          |       |

上記のうち、新規参入枠は 20%以内とする。但し、地域ニーズ枠については、実績の有無に関わらず、すべて新規枠とし、当該上限値（20%以内）の別枠とする。なお、ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で新規枠へ振替えることも可能とする。

## ② 認定単位期間等

愛知県域における認定単位期間については、1 か月ごとに認定することとする。

また、一つの訓練コースに係る定員は 30 人を上限とする。

なお、認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間等については、愛知労働局ホームページ及び機構愛知支部のホームページで周知する。

## ③ 就職率の目標

訓練修了 3 ヶ月後の雇用保険適用就職率は、基礎コースで 55%、実践コースで 60%を目指す。

## 4 公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設が行うべき事項等

### (1) 関係機関との連携

愛知県内における職業訓練ニーズに応じ、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部、企業、団体、訓練実施機関等が連携し、必要な訓練を一体的に企画立案するとともに、この効果的な実施に向

け、ハローワークにおける能動的な受講斡旋を推進する。

このため、平成 29 年度においても、愛知地域訓練協議会を開催し、関係者の協力の下に地域の実情を踏まえた計画的で実効ある職業訓練の推進に資することとする。

また、必要に応じて、同協議会の下にワーキングチーム等を設置し、地域ニーズを踏まえた訓練内容の検討及び職業訓練の実施状況についてのフォローアップ等を行う。

## (2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

公的職業訓練の受講希望者に対しては、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。

訓練受講中は、訓練実施機関において、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関とハローワークが連携し、訓練修了前にアンケート調査を行い、訓練効果を活かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。

また、訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、ハローワークにおいても、訓練期間中に作成したジョブ・カード等を活用し、未就職者の就職支援に一層積極的に取り組んでいく。

## (3) 地域創生人材育成事業「介護分野及び航空機製造分野の人手不足に対応した人材の育成」の実施（愛知県）

高齢化が急速に進む中で、これまで以上に人材の確保が必要となる介護分野と今後の航空機生産の拡大に伴い人材需給のひっ迫が予想される航空機製造分野について、次の事業を実施していく。

### ① 介護分野

#### ・「介護職経験者等再就職支援訓練」

介護サービス事業所等で働いていたが、結婚・子育て等で離職を余儀なくされた方で、介護職での再就職を希望される方を対象とした雇用型訓練を実施する。

#### ・「定住外国人就職支援訓練」

定住外国人を対象とした雇用型訓練を実施する。

### ② 航空機製造分野

#### ・「機体構造組立実技在職者訓練」

受講者の研修受講月の給料月額、諸手当（通勤費等）を対象として、研修を受講させた中堅・中小企業へ補助する。

## (4) 航空機製造技能者の人材育成支援の実施

航空機製造は、他産業と異なり、作業者に高い技能・技術が要求され、サプライヤーである中小企業における人材育成と定着が課題とされていることから、企業、教育機関、業界団体、自治体・関係省庁等が連携し、機体構造組立の現場技能者に関する職業訓練の実施により、愛知県の航空宇宙産業の更なる成長を促進することとする。

### ① 愛知県、機構愛知支部

機構愛知支部において、愛知県の地域創生人材育成事業による「機体構造組立実技在職者訓練」の実施を計画し、受講者の技能向上と職場定着を図る。

### ② 愛知労働局

求職者支援訓練において、航空機製造系の訓練コースを地域ニーズ枠として設定し、訓練定員の確保を図ることにより、航空機生産技能者の養成を推進する。

(5) 女性の活躍推進に向けた就業支援の実施

女性の活躍を推進するため、育児等でキャリアを中断した女性の再就職を支援することが重要とされていることから、育児中の女性等が訓練を受講しやすい託児サービス支援付き訓練コースを公共職業訓練及び求職者支援訓練において拡充を図るとともに、労働局、愛知県、機構愛知支部が連携の下、さらなる利用促進に向けた検討を行うこととする。

また併せて、短時間訓練コースの創設についても同様に今後の設定方法等を共同で検討していくこととする。

(6) 公的職業訓練の更なる周知・広報の実施

公的職業訓練の認知度を上げ、真に訓練を必要としている方に幅広く情報提供を行うため、平成28年11月に策定された愛称・キャッチフレーズ「ハロートレーニング ～急がば学べ」を活用し、労働局、愛知県、機構愛知支部が連携して広報・周知活動を促進していくこととする。